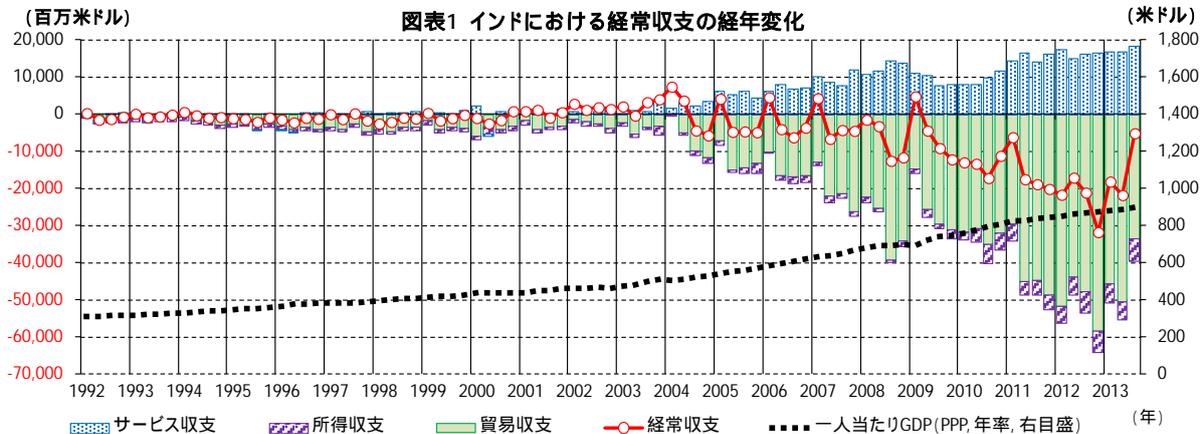


連載

新興国ウォッチ！ <第20回>

国際収支(4)

多田 忠義



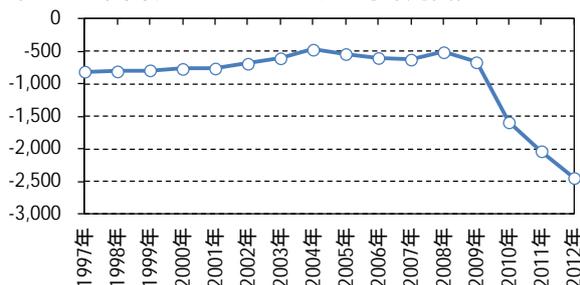
(資料) Thomson Reuters Datastreamより作成(インドネシア中央銀行「国際収支」、Oxford Economics「購買力平価、2005年基準、一人当たり実質GDP」)

インド経済を発展段階説で検証

今回は、本誌13年8月号で取り上げたインドを例に、貿易収支、所得収支、対外純資産(BPM5)の推移を追った。

インドは一人当たりGDPが1,000米ドル前後の低所得国で、主たる輸出品が確立されていない状況である。一方、12億人を擁する国の経済成長に伴い、石油・石油製品をはじめ、鉱物資源、資本財、食糧などを輸入し国内需要を満たしており、貿易赤字が続いている。サービス収支は黒字であるものの、その他の収支は赤字で、経常収支は赤字で推移している(図表1)。一方、2008年の世界金融危機以降、米国が金融緩和して過剰流動性が供給されたことなどを背景に新興国経済への投資が拡大し、インドでも対外純資産のマイナス幅は拡大している(図表2)。

(億米ドル) 図表2 インドにおける対外純資産



(資料) Thomson Reuters Datastream (Reserve Bank of India) より作成

サービス産業の成長で黒字化するか

クローサーらの発展段階説によれば、インドは「未成熟債務国」に分類される。昔から加工産業が盛んで、素材輸入と製品輸出を行っているものの、工業化、輸出産業の成長には至っていない。むしろ、年々増加するサービス分野の輸出増加で経常黒字を達成する可能性がある。これは、イギリスの植民地であったため英語を話せる労働者が多いこと、欧米から離れていることなどの利点を生かして、ソフトウェア開発やコールセンター等の立地が進んだためである。

情報通信網の確立や経済のサービス化・ソフト化が進んだことで新たな国際分業体制が確立し、クローサーらが構築した仮説とは異なる発展段階論が出現しても不思議はない。インドはまさにその一例といえる。こうした経済構造の下で、成長を続けるサービス産業、そして海外からの投資が集まる製造業がどこまで成長できるか、将来中国を上回ると予想される労働力人口を生かしきれるかが、経済発展の鍵となりそうである。